



ストーリー

価値創造アプローチ

FDKグループは、FDKグループサステナビリティ基本方針にもとづく5つの重点課題に継続して取り組むことにより、グローバル企業として責任ある経営を推進し、これまでに培ってきたコア技術をもとにした電池、蓄電システム、電子製品の開発・供給、バッテリーソリューションの提供を通じて、社会課題の解決に貢献するFDKグループの価値をすべてのステークホルダーの皆様に提供してまいります。

社会課題

- CSR意識の高まり
- 製品品質・経営品質の重要性
- 資源価格の急変
- 海外生産拠点での労務費高騰
- 市場成熟と市場構造変化
- 省エネ政策推進に向けた法制化
- 車載テレマティクス機器の需要拡大

Vision : Smart Energy Partner

FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します

FDKグループのあるべき姿: オファリング

既存オファリングの特性 (信頼性・安全性・環境保全) に様々な機能・特性を追加し、より広範な活用を実現し、多様化するお客様のご要望にお応えする

ステークホルダー



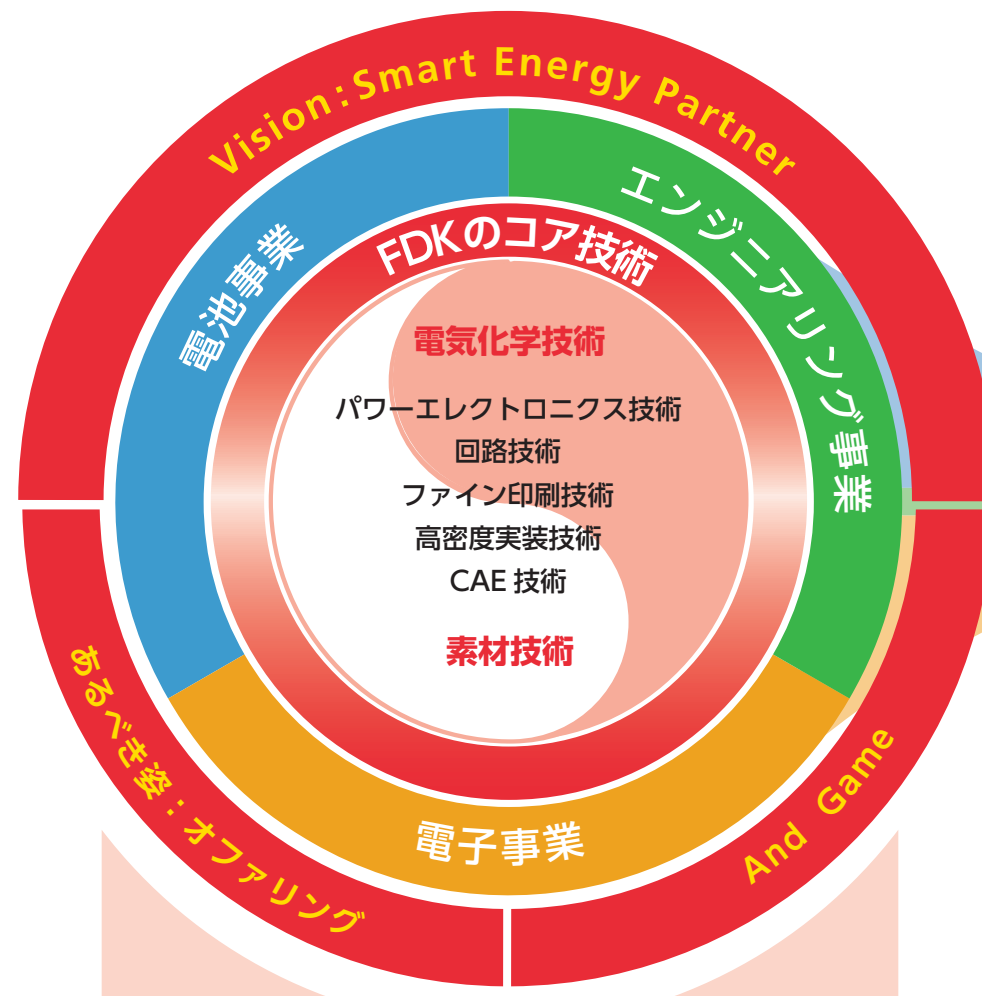
投下資本

ビジネスモデル

中期事業計画 10年の計 p.13-14

OUTPUT p.17-20

- 知的資本
- 製造資本
- 人的資本
- 財務資本
- 社会・関係資本
- 自然資本



FDK グループ「FDK 企業行動指針」
富士通グループ「Fujitsu Way」

理念 Vision
基準 規範

マテリアリティ p.15-16



R2 2023-25

「R2」の三本柱

中期事業計画「R2」では「主力ビジネスの利益ある成長の加速」「新規ビジネスの始動と開拓」「認め合い・高め合う文化の醸成」を三本柱として、各種施策を展開してまいります。既存三大事業の成長による全社の収益性の向上、次世代電池・パワーソリューション事業等の始動と事業化、そして「And Game」の姿勢でFDKグループと関わる全てのステークホルダーに応え、企業価値向上に繋げてまいります。

1. 主力ビジネスの利益ある成長の加速
2. 新規ビジネスの始動と開拓
3. 認め合い・高め合う文化の醸成

「R3」へ繋げるためのレジリエンスの強化と地固め

中期事業計画「R2」では「R1」以上に厳しい経営環境下になることを想定しております。そのような状況の中でも既存三大事業の強化により、事業レジリエンスを高め、新規ビジネスを始動させることによって地固めを加速し、自律的に高みを目指す文化の醸成によって経営品質を高め、10年の計で掲げたあるべき姿を実現するため、「R3」へ繋げてまいります。

R1 2020-22

R3 2026-28

- 社会インフラ・ビジネス
- 医療・福祉の現場
- ご家庭

- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- アルカリ乾電池
- 設備関連機器
- 各種モジュール
- 電源ソリューション



ストーリー

中期経営計画とマテリアリティ

FDKグループ戦略Framework「10年の計」および中期事業計画「R2」について

FDKグループは、更なる経営体質強化と企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーの方々の期待にお応えすべく、2029年度のあるべき姿として「10年の計」を策定し、このあるべき姿実現に向けた最初の3年間（2020～2022年度）の中期事業計画「R1」を展開してまいりました。R1期間では経営目標については、連結売上高は、アルカリ乾電池の製造子会社などの株式譲渡実行にも関わらず2022年度目標値を上回った一方で、営業利益率は営業黒字を確保したものの、原材料価格高騰などの外部環境悪

化に対するレジリエンスの不足により、当初計画に対して未達となりました。かかる状況の下、10年の計のあるべき姿実現に向けた事業ポートフォリオをブラッシュアップし、「主力ビジネスの利益ある成長の加速」「新規ビジネスの始動と開拓」「認め合い・高め合う文化の醸成」を柱とした中期事業計画「R2」を策定いたしました。

中期計画「R2」の三本柱

1. 主力ビジネスの利益ある成長の加速

- ・ 伸びる市場・付加価値の高い市場への注力
- ・ 構造改革による事業規模の適正化

2. 新規ビジネスの始動と開拓

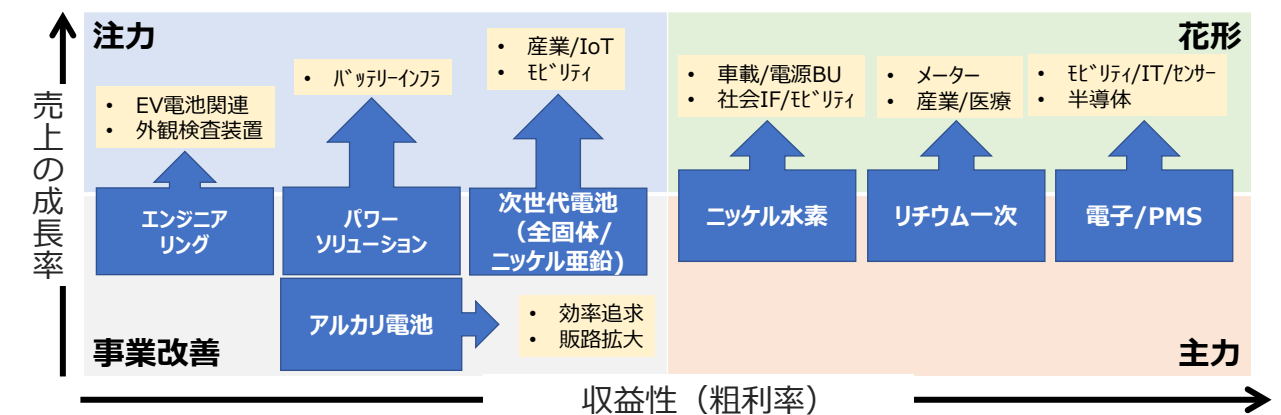
- ・ 次世代電池ビジネス及び、ソリューションビジネスの本格稼働
- ・ 次々世代電池・ソリューションビジネスの要素開発

3. 認め合い・高め合う文化の醸成

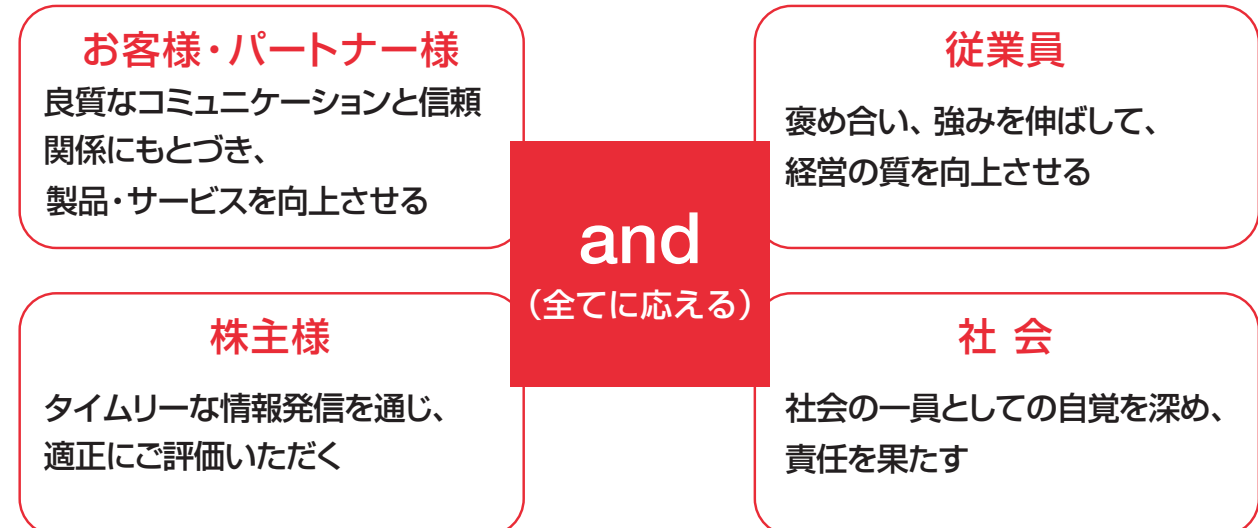
- ・ 各自が能力を発揮できる仕組みの構築
- ・ ガバナンスを含む経営の質の向上

市場戦略マッピングにもとづく事業ポートフォリオ（柱1・2）

- ・ 既存三大事業を成長させることで、全社の収益性をあげる
- ・ 次世代電池・パワーソリューション事業を始動し、事業としての存在感を高める
- ・ R1で低調だったエンジニアリングは、新規事業開拓で成長の礎を築き、アルカリ電池は、ミニマムオペレーションで収益性を改善する



認め合い・高め合う文化の醸成（柱3）





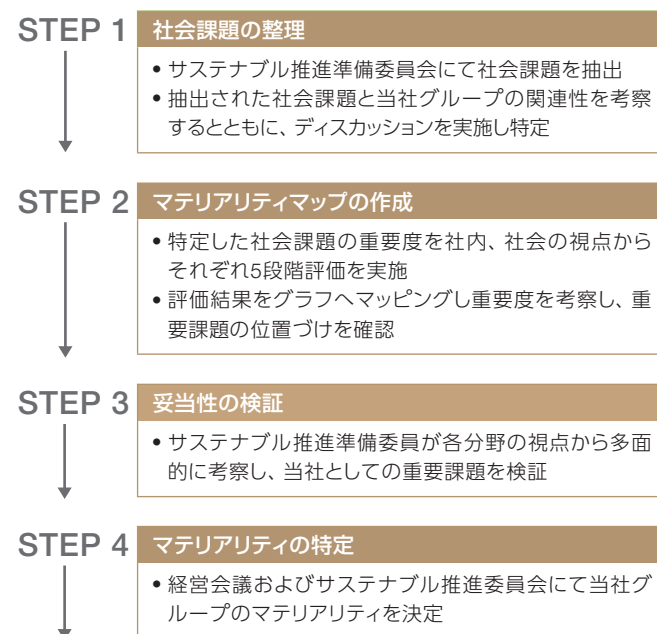
ストーリー 中期経営計画とマテリアリティ

当社グループは、当社グループの経営理念である「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために」および当社グループのVisionである「FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」を実現していくために、新たに当社グループの5つのマテリアリティを特定いたしました。

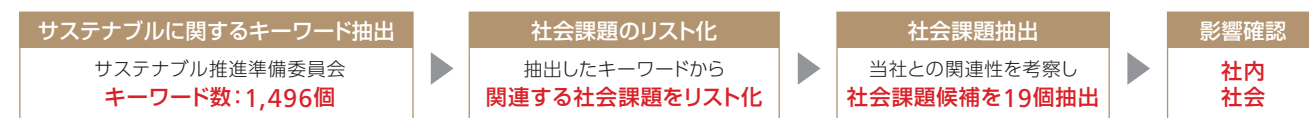
当社グループは、事業活動を通じて特定した5つのマテリアリティを実現し、社会の持続的な発展と持続可能な企業価値向上を目指してまいります。

マテリアリティの特定プロセス

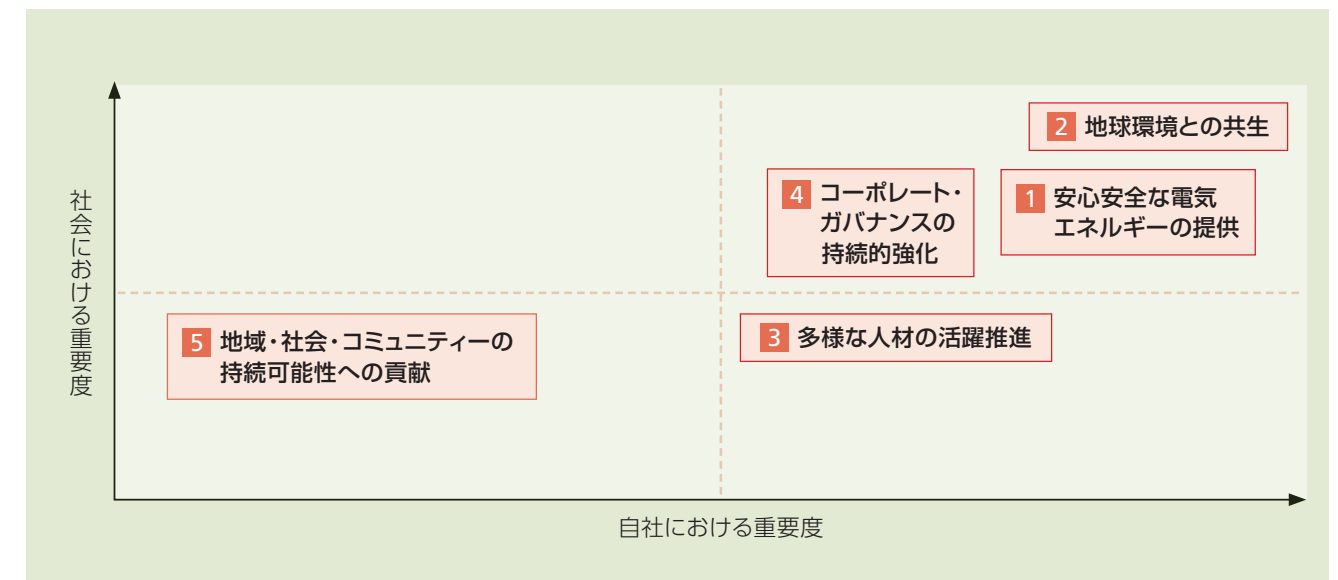
当社グループのマテリアリティの特定にあたっては、社内に「サステナブル推進準備委員会」を立ち上げ、委員会メンバーによる社会課題の抽出を行ない、その後、当社グループおよびステークホルダーへの重要度の観点から各マテリアリティ候補の評価を行なうとともに、経営会議等においてディスカッションを踏まえた上で5つのマテリアリティを特定いたしました。2022年度からは各マテリアリティにおけるKPIを設定し、それぞれの事業部門等で取り組みを進めてまいります。



社会問題の整理フロー



当社グループの5つのマテリアリティ(重要課題)



マテリアリティ	当社にとってのマテリアリティの施策	ESG区分	関連するSDGs
1 安心安全な電気エネルギーの提供	サステナブルな社会を支える製品およびソリューションを提供する	E・S	7 再生可能エネルギー、9 産業・製造業のイノベーション、11 持続可能な都市とコミュニティ
2 地球環境との共生	循環型社会の推進 気候変動への対応 地球環境への貢献	E	7 再生可能エネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動
3 多様な人材の活躍推進	従業員の能力を最大限に発揮できる環境づくり 健康で働き続けられる環境づくり	S	3 気候変動、4 質の高い雇用と経済成長、5 ジェンダー平等、8 豊かさと成長、10 人や国の不平等の解消
4 コーポレート・ガバナンスの持続的強化	ステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性と客観性を確保した迅速な意思決定を実現するための体制と監督機能の強化 リスクコンプライアンス体制の基盤強化 全社内統制の強化 法令および社会規範の遵守と高い倫理観を持った行動の徹底	G	16 公正な裁判と法の支配
5 地域・社会・コミュニティの持続可能性への貢献	地域社会とつながり、笑顔溢れる世の中の実現	S	3 気候変動、14 海の豊かさを守ろう



OUTPUT

FDKグループのOUTPUT
製品情報

電池 ▶ ニッケル水素電池

ニッケル水素電池とは

充電して繰り返し使用できる二次電池の一つで、FDK製の電池は安定した放電電圧と大電流放電が特長で、過充電・過放電に強く、安全性に優れています。また、リサイクル性も高く、輸送も容易にできます。

特長

●日本製の品質と信頼性

あらゆる用途において安心・安全にお使いいただけるよう国内生産にこだわり、精密さや丁寧さを誇る日本のものづくりによって高品質を実現しています。

●環境にやさしい

繰り返し充放電が可能で、乾電池と比較してゴミの発生量が少なく、省資源型の環境にやさしい製品です。

●幅広い温度範囲で使用可能

製品によっては-40℃～+85℃の幅広い温度範囲でご使用いただくことができます。

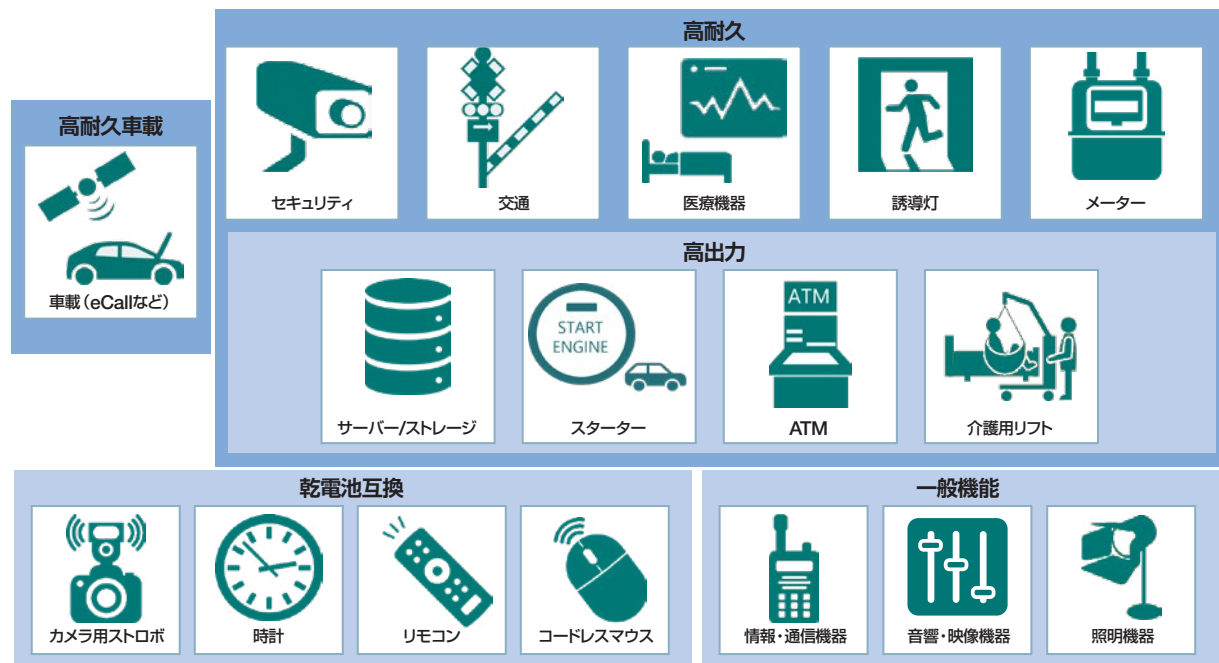
●長寿命

長寿命で、非常灯・誘導灯・セキュリティ機器などニカド電池の置き換えとして最適です。

●高いリサイクル性

ニッケル水素電池にはニッケルや鉄といった金属資源が使用されており、リサイクルでの再利用が可能です。

用途



電池 ▶ リチウム電池

リチウム電池とは

質量あたりの容量が大きいリチウム金属を負極材料に用いて、FDK特有の技術で自己放電率を低く抑えて長寿命を実現しています。低温・高温にも強く、様々な用途で幅広く活躍しています。

特長

●日本製の品質と信頼性

あらゆる用途において安心・安全にお使いいただけるよう国内生産にこだわり、精密さや丁寧さを誇る日本のものづくりによって高品質を実現しています。

●環境にやさしい

RoHS 指令で規制されている有害物質を使用しておらず、環境にもやさしい電池です。

●長寿命・長期信頼性

最適な材料設計とレーザー封口で、製品によっては10年～20年という長寿命です。機器の長期運用をサポートします。

●優れた保存性能

自己放電率が0.5%/年(室温)と非常に低く、10年保存しても95%以上の容量を保持することができます。

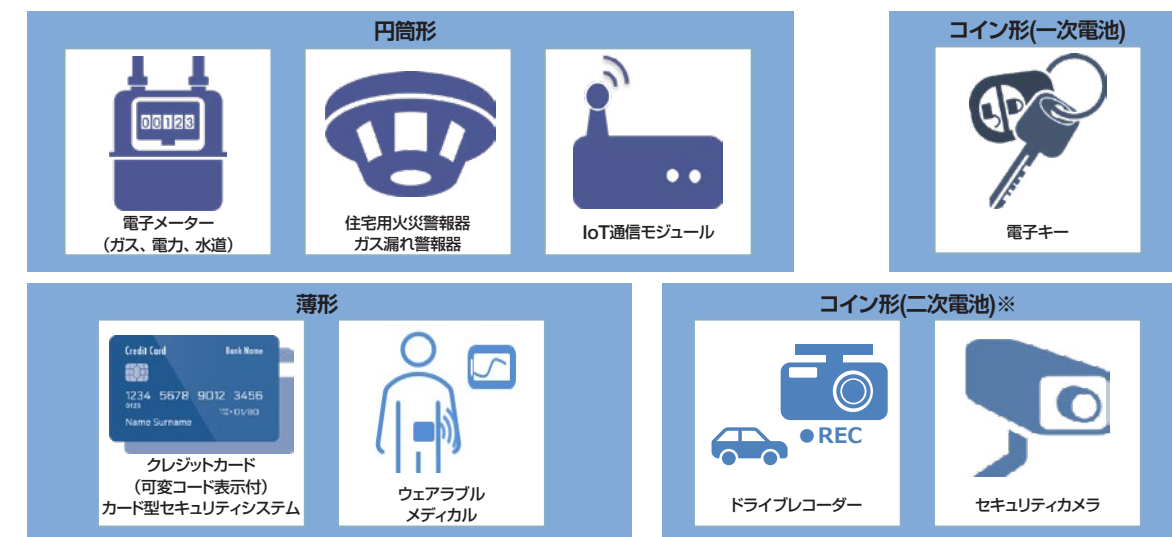
●幅広い温度範囲で使用可能

容易には凍らない非水系電解液を採用することで、製品によっては-40℃～+85℃の幅広い温度範囲で使用でき、屋外環境でも機器の作動をサポートします。

●安定した放電電圧

スパイラル電極構造と最適な電解液組成で、高負荷・高頻度の通信もしっかりサポートします。

用途



※メモリバックアップ用途



OUTPUT

FDKグループのOUTPUT 製品情報

電池 ▶ アルカリ乾電池

アルカリ乾電池とは

パワーと持久力に優れた一次電池。消費電力の大きい機器でも長時間使用することができます。高い信頼性で、大電流機器から小電流機器まであらゆるニーズに対応します。

特長

- 日本製の品質と信頼性
あらゆる用途において安心・安全にお使いいただけるよう国内生産にこだわり、精密さや丁寧さを誇る日本のものづくりによって高品質を実現しています。
- FDK独自のレアメタルコート採用
導電膜とニッケルメッキ層の間にレアメタルコートを採用することで、酸化による内部抵抗の上昇を防ぎ、漏液の原因となる電池内部のガスの発生を抑制します。

用途

家電				
リモコン	マウス	LEDライト アウトドアグッズ	美容健康機器	衛生機器

感染対策		楽器・音響機器		
パルスオキシメーター	ディスペンサー	非接触体温計	電子キーボード	オーディオ機器 ICレコーダー

電子 ▶ 各種モジュール

特長

FDKテクノロジーの原点である「電気化学技術」と「素材開発」の2つの技術を駆使し、小型かつ高機能なモジュールを実現します。技術提案型の設計、開発を基本とした高密度・高品質・高付加価値な製品やモジュール等を設計段階からお客様のご希望にきめ細かくお応えします。

用途

高周波	通信
カードリーダー	Bluetooth®デバイス

※「Bluetooth」は、Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

電子 ▶ 電源ソリューション

特長

長寿命設計（15年以上）の標準電源や、お客様のニーズに合わせて新たに設計・提供するカスタム電源、電源単体では解決できないワンランク上の電源供給にお応えするシステム電源など幅広い製品を提供し、複雑化していく様々な課題に対して製品性能と品質によって、お客様をサポートいたします。

用途

設備		基地局		
半導体製造装置	産業用製造装置	受信機	中継機	送信機

エンジニアリング ▶ 設備関連機器

グループ会社：株式会社FDKエンジニアリング

株式会社FDKエンジニアリングは、1956年富士電気化学株式会社（現FDK株式会社）機械部として発足し、1990年FDKグループの子会社として設立されました。

FDKグループの中では、唯一FA設備に特化した会社であり、マイスターの集団です。設立当初から、理念『おもいをかたちに』、Vision「技と心で生産システムの未来を拓く」を掲げ、お客様にご満足いただける設備をご提供することを常に心がけて取り組んでいます。



お客様の省力化、合理化および自動化に伴う設備機械を初期段階の提案から設計・製作、最終調整までトータルサポートを行ない、高品質な設備を提供しています。構想提案力を最大の強みとして、自動車・電池・電気電子・医療関連など幅広い分野の設備を手掛けており、次世代の最先端技術を取り込み、常に進化し続け、お客様や社会の発展に貢献しています。

提案	開発	設計	製造	据付	稼働



ストーリー

サステナビリティマネジメント

FDKグループにとってのサステナビリティ活動は、経営理念である「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために」のもと、ステークホルダー*と協働し、すべての事業活動を通じて様々な社会問題を解決することで、持続可能な社会の実現に貢献していくことです。

*FDKグループのステークホルダー:FDKグループは、「お客様」「お取引先様」「株主・投資家」「社員」「国際社会・地域社会」をステークホルダーとしています。また、「政府」「NPO」「NGO」「学会」「業界団体」「国際機関」なども「国際社会・地域社会」の中の重要なステークホルダーと考えています。

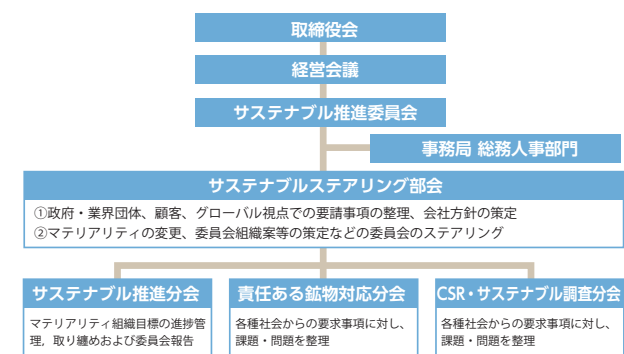
サステナビリティ推進体制

FDKグループは、サステナビリティ活動の推進にあたり、グループの横断的なSDGs実現や環境・社会・ガバナンス分野における中長期的な課題を議論・決定・評価するため、サステナブル推進委員会を設置しております。サステナブル推進委員会は、代表取締役社長を委員長とし、情報発信、新たな社会貢献事例や持続可能な社会とビジネスの在り方などについて定期的なレビューを行っております。

委員会の構成

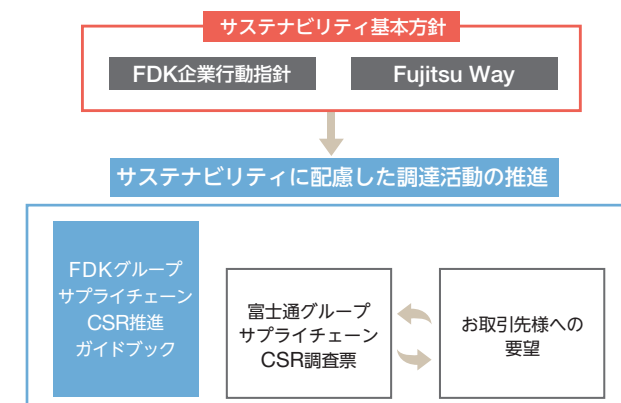
委員長	: 代表取締役社長
副委員長	: コーポレート部門の取締役執行役員
推進委員	: 本部長、本部長代理、事業部長、法務・知的財産部長、監査部長
事務局	: 総務人事部

推進体制



サステナビリティに配慮した調達活動について

FDKグループでは、「FDKグループサステナビリティ基本方針」「FDK企業行動指針」および「Fujitsu Way」にもとづき、人権尊重、安全衛生、地球環境保全、法令遵守、公正取引、企業倫理等に配慮した調達活動を推進していくための指針として「FDKグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、ホームページにて公開しております。本指針を遵守した調達活動を実践するとともに、サプライチェーンを構成するお取引先様にも本指針の遵守をお願いしております。



責任ある鉱物調達の方針について

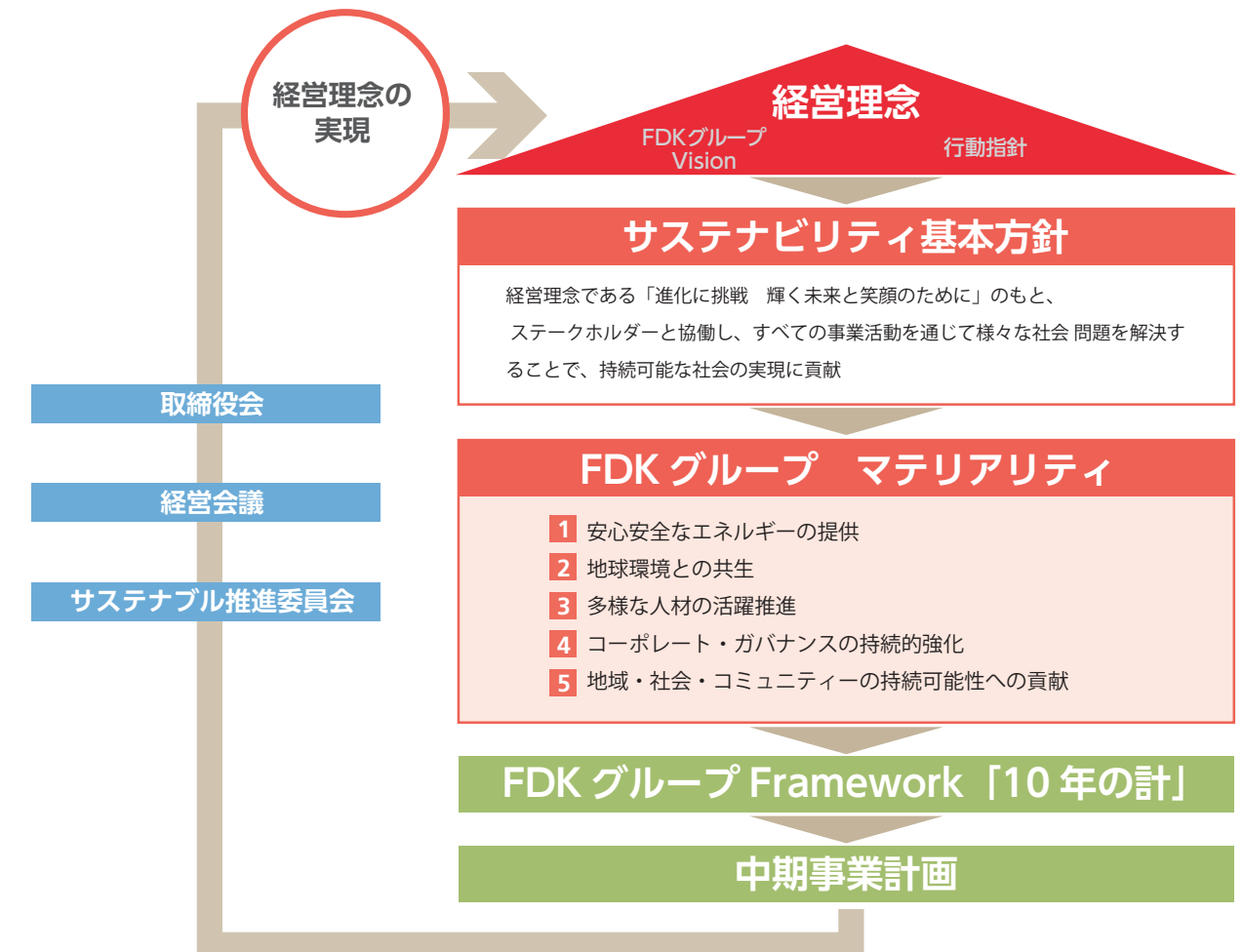
FDKグループは、「富士通グループ責任ある鉱物調達方針」に従い、鉱物問題にかかる企業の責任を重要なCSR課題の一つとして捉え、紛争を助長している、あるいは強制労働や人権侵害と関連する高リスク鉱物として「タンタル、錫、金、タングステンおよびコバルト」を特定し、問題のある精錬所等の業者をサプライチェーンから排除していくことを方針としています。FDKグループは、サプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達に取り組んでまいります。

FDKグループのサステナビリティ基本方針にもとづくマテリアリティの位置づけ

FDKグループでは、サステナビリティ基本方針にもとづき、5つのマテリアリティを設定しております。これらのマテリアリティは、当社グループおよびステークホルダーへの重要度の観点から優先度を検討して設定しており、マテリアリティに関連する

SDGsの解決に向けてサステナビリティ経営を推進しております。5つのマテリアリティの重点施策の実践を通じて、すべてのステークホルダーに価値を提供するとともに、FDKグループの経営理念の実現に取り組んでいます。

サステナビリティ経営推進体制





ストーリー

5つの重点課題

FDKグループは、マテリアリティにもとづく5つの重点課題を制定し、サステナビリティ経営を推進しています。この重点課題は、FDKグループの事業を通じての社会貢献と、RBA等において求められる事項に積極的に取り組み、グローバル企業として責任ある経営を推進することを目的とし、次のとおり取り組んでいます。

重点課題/マテリアリティ 重点テーマ	中長期目標	2022年度目標	2022年度実績		
1 安心安全な電気エネルギーの提供 サステナブルな社会を支える製品およびソリューションを提供する	様々なパートナーとともに未来のスマートシティの実現をはじめ、様々なシーンで貢献できる製品・ソリューションを開発し提供 ・ Smart Infrastructure 社会インフラを支えるため、どこにでも設置可能な予備、貯蔵用電池・モジュール・ソリューションの開発・提供 ・ Smart Home & Office 屋内外で使用される高機能で多様な機器に搭載される電池・モジュール・ソリューションの開発・提供 ・ Smart Retail Store クラウドや管理センターとのデータ通信のためにIoT機器に搭載される電池・モジュール・ソリューションの開発・提供 ・ Smart Factory & Mobility 安定稼働が求められる車両や工場設備等の駆動用に搭載される電池・モジュール・ソリューションの開発・提供	・ ニッケル水素電池： 社会インフラ、家電、電源バックアップ、車載アクセサリ、モビリティ用途向け製品の拡販推進 ・ アルカリ電池： 高性能(長寿命)化および安全性・信頼性向上のための技術開発 環境負荷低減のための技術・製品開発	・ リチウム電池： 新規商談開拓と新機種開発の加速 製品供給体制の維持 ・ 電子事業： 住宅用途向け製品の量産化 モビリティ用途向け製品の開発 ・ 次世代技術開発： 次世代電池(ニッケル亜鉛電池)の開発 次々世代電池開発 要素技術開発の推進 ・ 全固体電池 SMD対応小型全固体電池SoLiCell®の開発推進	・ ニッケル水素電池 車載アクセサリ市場向けの長寿命ニッケル水素電池の量産出荷、大型蓄電池向けニッケル水素電池用極板の出荷、電源バックアップ用途向け高出力ニッケル水素電池の出荷を開始しました。 また車載アクセサリ、モビリティ分野向け製品についてもサンプル出荷を進めるなど、更なる拡販を推進しています。 ・ アルカリ電池 すべての製品において「パッシベーションブロック技術」を採用し、連続放電性能を向上に努めるとともに、電池ラベルのバイオマスインキの採用、「Premium SJ」包装材料の減/脱プラスチックを目的とした100%紙素材で包装した「サスティナパック」の追加ラインアップなど、サステナビリティを意識した製品づくりを進めました。	・ リチウム電池 近距離通信市場向け高機能化モデルの開発を推進するとともに、高容量円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池の生産拠点を鳥取工場に集約し、生産体制を強化しました。 ・ 電子事業 Smart Home向けワイヤレス製品の量産出荷を開始するとともに、次世代半導体露光モータ駆動用ドライバーの開発を推進しました。 ・ 次世代技術開発 次世代電池の試作の実施・開発を推進するとともに、次々世代電池の仕様決定・評価を行いました。また、新たな分析要素技術開発を推進しました。 ・ 全固体電池 信頼性試験を実施し、試作および評価を推進するとともに、第9回ウェアラブルEXPOに出展しました。
2 地球環境との共生 気候変動への対応	カーボンニュートラルへの貢献 ・ 再生可能エネルギー導入:2030年までに40%以上 ・ Scope1～Scope3の達成排出量の統合管理 ・ 省エネ活動 1%削減/年=2029年度で7%削減	・ 2022年度再生可能エネルギー導入率 8% ・ Scope3の排出量管理のための課題整理および体制構築	・ 様々な省エネルギー化の施策を抽出と目標達成に向けた施策の実施 老朽化した設備の計画的な更新 ピーク電力の低減	・ 2022年度分の再生可能エネルギーを8%購入し、鳥取工場の太陽光発電の導入を推進しております。 ・ Scope3の排出量管理方法について、業界標準的な方法の検討を進めました。外部のWebセミナーでScope3の集計方法の情報収集を行いました。	・ 各拠点にて電力削減の目標設定を行ない、活動を推進しています。
持続的社会的の実現・発展への貢献	ステークホルダーとの協働 ・ サプライチェーンとの協働推進 ・ 社内体制の再構築(情報調査・公開含む) ・ 国内外の外部機関との連携推進 ・ 国際標準規格の提案 ・ 含有化学物質の調査の100%の維持継続 ・ 責任ある鉱物調達への調査の100%維持継続	・ サプライヤー(取引先を含む)に対する富士通グループRBA調査を通じて、課題把握、フィードバックを継続的に実施 ・ 各種アンケート調査でのポイントとなる質問事項へのFDKとしての対応体制の再構築 ・ RBA※1、CDP※2等の情報公開機関への回答の手順を確立	・ 電池工業会を通じた国際標準規格への貢献 ・ 含有化学物質の調査の100%の維持継続 ・ 責任ある鉱物調達の調査の100%維持継続	・ サプライヤーへの富士通グループRBA調査結果をもとに、フィードバックを実施しました。 ・ 各種アンケート調査での要求事項の抽出を実施しました。 ・ RBA、CDPの回答を実施し、当社の未達項目についての情報収集を行ないました。	・ 電池工業会を通じた国際標準規格策定については、活動継続しました。 ・ 含有化学物質の調査については、100%を維持しました。 ・ 責任ある鉱物調達の調査については、100%を維持しました。
循環型社会の推進	資源の有効活用～様々な観点での資源有効活用～ ※効率・長寿命・低減・削減・リサイクル ・ 省資源化に寄与する製品の設計・開発 ・ 資源効率向上に寄与する製品の設計・開発	・ ニッケル水素電池 レアアース使用量変更仕様の量産開始 リサイクル材仕様の製品開発 ・ アルカリ電池 新規負極添加剤を採用 ・ リチウム電池 レアメタル使用量の削減 近距離通信市場向け高性能化モデルの開発 ・ 電子事業 低融点はんだ材の製品適用 特色白トナーの廃棄微粉リサイクル適用	・ 次世代技術開発 代替材料の開発 CAEによる電池特性予測技術の構築 要素技術開発 ・ 全固体電池 レアメタル使用量の削減 正極材料の利用率改善への取り組み 安定した生産への取り組み	・ ニッケル水素電池 レアアース使用量を削減した仕様に変更し、量産開始するとともに、リサイクル材モデルの導入を推進しました。 ・ アルカリ電池 全品種に新規添加剤を導入しました。 ・ リチウム電池 近距離通信市場向け高機能化モデルの開発を推進しました。 ・ 電子事業 はんだ材の基礎信頼性評価を実施し、量産品への適用を開始するとともに、リサイクルに適用した特色白トナーの量産初品を出荷しました。	・ 次世代技術開発 代替材料の調査・評価、CAEによる特性予測技術の開発を進めるとともに、新たな要素技術開発に向けた実験および検討を行ないました。 ・ 全固体電池 レアメタルの使用量削減に向けた材料分析の実施、正極材料の利用率改善に向けた選定を行ないました。 また、工程良品率改善に向けた取り組みや、仕様変更による改善項目などの調査を行ないました。
3 多様な人材の活躍推進 全従業員の能力を最大限に発揮できる環境づくり	人材投資(教育)の充実	・ 研修の計画・実行 階層別研修におけるカリキュラムのブラッシュアップ、能力開発による全体の底上げの実現、若手社員の育成強化 ・ タレントマネジメントを考慮した研修の充実 次世代リーダーの育成強化、グローバル人材育成に向けた語学教育立案・実施	・ 従業員一人ひとりの学習意欲向上 eラーニングおよび道場の活用促進、自ら学ぶ文化の醸成、従業員のスキルおよびモチベーション向上	・ 階層別研修を計画通り実施するとともに、集合研修を行ない、コミュニケーション力の強化に繋がりました。 ・ 外部の次世代エグゼクティブ研修に2名が参加しました。また、次世代育成研修を継続し、アメリカへの語学留学も1名が参加しました。	・ 階層別研修対象者に向けたeラーニングを実施しました。また、オンライン英会話教室へ5名が参加。新たな道場も5つ追加され、合計22道場(文系10、体育系12)が開催されました。
	ダイバーシティ(インクルージョン)の推進 ・ 障がい者雇用の継続・支援 ・ ファシリリティ整備(ユニバーサルデザイン化の拡張)	・ 法定雇用率順守に向けた採用活動と受入部門の知識と理解度アップ	・ 計画的なファシリティ整備 多機能トイレ設置、車イス対応エレベーター改修	・ 障がい者雇用率:2.43% ・ 多機能トイレを新たに2か所設置いたしました。	
	キャリア形成・能力開発支援 ・ 女性管理職比率の向上 ※2025年度に21年度比150% ・ 2ndキャリア支援	・ 女性管理職比率向上に向けたキャリア形成および能力開発支援の実施 ・ 女性の働き方を考える機会を検討・セミナー実施	・ シニア向けキャリアデザイン研修に絡めた仕組みづくり 今後のキャリアに向けたアドバイス 幹部社員報酬制度の見直し 将来設計のアドバイス、ライフプランセミナーの立案と実施	・ 選抜研修の女性受講数が前年度に比べ8%増加しました。 主任および幹部社員の女性が4名増加しました。 ・ 国際女性デーに当社の女性社外取締役による社内向け講演会を実施し、114名が参加しました。	・ 55歳の幹部社員・58歳の一般社員を対象にシニア向けキャリアデザイン研修を実施しました。 また年間3回のライフプランセミナーを実施し、191名が参加しました。セミナーの中では将来の人生設計へのアドバイス、年金制度・社会保障制度の知識習得の支援を行ないました。
健康で働き続けられる職場づくり	安全で健康的な職場の提供～快適な職場づくりの推進～ ・ 労働安全衛生リスク低減の徹底 ・ 労働安全衛生教育の充実	・ 労働安全衛生リスク低減活動のPDCAサイクルの進化による関連規定の見直し(危険源抽出、リスク改善活動強化)	・ 安全衛生教育訓練計画の階層別、項目別の再整理	・ 湖西・鷺津工場:ISO45001取得に向けて関連規定の見直しや初動審査を経て、本審査を実施し認証を取得しました。 また、本社・㈱FDKエンジニアリングを含む全拠点:リスク低減活動に対する協議を行ないました。	・ 全社安全衛生管理規程を改訂、湖西・鷺津の安全衛生教育管理細則を制定しました。
	健康経営の実現 ・ 健康経営優良法人取得 ・ 長時間労働対策 ・ 有給取得率の向上(取得率70%) ・ 育児・介護との両立支援(男性取得率:30%) ・ 定期健康診断高リスク者の低減/社員のコミュニケーション向上	・ 健康経営優良法人取得を図る ・ 有給休暇取得状況の見える化 ・ 育児・介護制度の周知、他社事例の紹介	・ 健康教育の充実	・ 長時間残業や有給休暇の取得についての報告用フォーマットを作成し、中央安全衛生委員会にて報告するスキームを策定しました。 ・ 育児休暇規定の改定を行ないました。 「男性の家事・育児参加」についてセミナーを開催しました。	・ 健康たより「情報機器作業の健康管理」を発行し、社内周知を行ないました。 禁煙セミナーを実施しました。

- ※1 **RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)**: 製造業のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊厳を持って扱われること、さらに製造プロセスや調達が与える環境負荷に対して、企業が責任を持っていることを確実にするための基準を規定。
- ※2 **CDP(カーボンディスクロージャープロジェクト)**: 英国の慈善団体が管理するNGO団体。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営



ストーリー 5つの重点課題

重点課題/マテリアリティ 重点テーマ	中長期目標	2022年度目標	2022年度実績		
4 コーポレート・ガバナンスの持続的強化 /リスクコンプライアンスの高度化 ステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性と客観性を確保した迅速な意思決定を実現するための体制と監督機能の強化	当社グループコーポレートガバナンス・ポリシーの策定	<ul style="list-style-type: none"> 指名・報酬委員会における年間答申内容の確実な実施と運用 <2022年度の委員会答申計画> 取締役員数およびスキルマトリックス答申 CEO・取締役のポジション要件の答申 取締役の選解任基準および手続の答申 後継者計画(サクセッションプラン)の答申 社外取締役の独立性基準の答申 	<ul style="list-style-type: none"> 当社ホームページの外部開示案およびホームページ改定案の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の委員会年間答申内容を計画通り実施いたしました。独立性判断基準についてガバナンス報告書として外部に開示いたしました。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社ガバナンスポリシーおよびホームページ開示案を策定しています。(策定中)
	ステークホルダーへのアカウンタビリティの充実	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの対話機会の充実と要請事項への的確な対応 お客様: 情報提供要請に対する適切な情報開示 取引先調査: 適時、適切な回答 	<ul style="list-style-type: none"> 株主、投資家: 株主総会、ホームページ上の情報開示など対話の実行に向けた検討継続 PR効果向上施策の実行など計画的なプレスリリースに向けた社内情報共有策(IR/PR/マルコム作戦)の継続 決算説明資料の決算発表毎の公表の継続 決算他開示事項の適時開示、英文版同時期開示(随時) 株主、機関投資家、メディアへの適時、適切な説明、コミュニケーション実績事項の社内共有 決算説明会開催の検討 中期事業計画「R2」の策定および公表 	<ul style="list-style-type: none"> 外部からの調査および問合せに以下の通り対応いたしました。 取引先調査への対応: 41件 メディア・投資家・株主からの問い合わせ: 52件 メディア等調査・アンケートへの対応: 25件 	<ul style="list-style-type: none"> IR・PRの実績を四半期ごとの経営会議において適時開示し、プレスリリース計画の上申および開示の実行を継続いたしました。 決算説明資料公表の継続いたしました。 決算説明会開催に向けて社内協議を実施し、開催方法や目的を整理し検討・協議いたしました。 中期事業計画「R2」の策定および公表 R2検討会を実施し、成長戦略など方向性を確認し、売上や材料相場、為替などが大きく変動していることから、最新状況を織り込むため、予定の見直しを実施しました。ヒアリング・投資検討会を通じて内容を精査し、全社で2022年度中の「R2」公表に向けて対応しましたが、未達となりました。(2023年4月14日に公開済み)
	リスクマネジメントの経営プロセスへの更なる深化	<ul style="list-style-type: none"> リスク・コンプライアンス委員会の基盤強化 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの再構築 	<ul style="list-style-type: none"> リスク・コンプライアンス委員会における役割・対応リスクの検討プロジェクトを開始し、役割の再定義と対応リスクの整理を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状のリスクアンケートを活用し、経営プロセスへの組み込み手法の検討を行ないました。 潜在リスクの選定方法(リスク領域、抽出方法、評価方法の整理)についての検討を行ないました。
	内部統制の推進による業務上のリスクコントロールの強化	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点に対する内部監査体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> 不正防止および不正の早期発見、早期是正による再発防止 	<ul style="list-style-type: none"> 富積電子(台湾)、FDK台湾、FDK香港、廈門FDK(中国)等への統制状況確認と改善提案を実施しました。 海外拠点の債権管理状況に関する監査を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 購買関連の下請法遵守に関する調査を実施し、改善をいたしました。 安全保障輸出管理に関する調査を実施し、改善をいたしました。 内部統制不備事案の原因分析による是正対策を立案し、改善いたしました。
	法令・社会規範の監視体制の維持・継続的な教育	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報窓口の活用促進および通報案件に対する迅速な対応 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の継続的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報受付実績: 4件 	<ul style="list-style-type: none"> eラーニングを実施しました。(著作権/下請法など)(受講率99.9%) 階層別研修、分野別講習会を実施しました。
5 地域・社会・コミュニティの持続可能性への貢献 地域社会と繋がりが笑顔溢れる世の実現	ツナガル情報の発信 ・社会とのコミュニケーション ・安心・安全な暮らしのサポート	<ul style="list-style-type: none"> 防災に関する情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 毎週月曜日にソナエルRadioにて防災情報の発信しています。 Youtubeにて防災啓発動画を公開しました。 日本気象協会「知る防災」と連動した防災啓発活動へ協賛しました。 		
	未来にツナガル機会の提供 ・学び機会の提供 ・新しい価値を創造する機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> 太陽とツナガル電池の音コンサートへの協賛 	<ul style="list-style-type: none"> コンサートホールなどで年間20回の公演を実施しました。 		
	笑顔をツナグ貢献活動の推進 ・地域、社会への貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会とツナガル推進活動 地域美化にツナガル推進活動 	<ul style="list-style-type: none"> エコにツナガル推進活動 命をツナグ推進活動 	<ul style="list-style-type: none"> 地域交通安全活動へ参加、授産施設からの物品購入の促進を行ないました。 工場周辺の清掃活動、施設の清掃および地域の花壇整備を行ないました。 	<ul style="list-style-type: none"> 使用済切手およびペットボトルキャップの収集、学校への寄贈を行ないました。 献血活動、赤い羽根・緑の羽根の募金運動の推進、防災備蓄品の寄贈を行ないました。



ストーリー

健康経営

健康経営宣言

当社グループは経営理念として「進化に挑戦 輝く未来と笑顔のために」を掲げており、企業活動の中心である従業員が心身ともに健康であり、公私ともに充実した生活を送ることができるとともに、活力に満ちた職場環境の実現に向けて従業員の健康維持・増進に取り組むことを宣言いたします。

健康経営方針

1. 当社グループは、生活習慣病予防や適切な健康診断による病気の早期発見に取り組むとともに、健康診断結果にもとづくフォローアップの徹底により従業員とその家族の疾病予防に取り組めます。
2. 当社グループは、全ての従業員の健康を守るために従業員のヘルスリテラシー（健康意識・知識）の向上を目的に健康増進に向けた情報発信に取り組めます。
3. 当社グループは、従業員一人ひとりが能力と個性を最大限に発揮でき、イキイキと働くことができる安心・安全な職場環境の実現に向けてコミュニケーションの活性化に取り組めます。

重点施策

当社グループは、国内グループ会社に健康管理スタッフを配置し、健康保険組合が連携して、ありがたい姿と重点施策を定め、社員とその家族の健康維持・増進およびヘルスリテラシー（健康に関わる素養）を高める健康支援活動に取り組んでいます。

ありがたい姿

- 心身ともに健康で安全に働ける職場環境の構築
- 健康意識を高く持つ企業文化を定着し、生産性向上を図る
- 全従業員が能力と個性を最大限に発揮し、お客様の期待に応える

3つのありがたい姿を目指し、健康関連の最終的な評価指標として、「有所見者数の低減（プレゼンティーズム）」、「休職者数の低減（アブセンティーズム）」、「ヘルスリテラシーの向上（健康・医療の知識入手、理解）」、「ワークエンゲージメント向上（仕事にやりがいを感じ充実した状態）」に関わる指標を設定し、それぞれの指標を改善・向上させるため、健康経営戦略マップを作成し、

1. 経営的視点の体制整備、
2. 生活習慣病予防対策、
3. ワーク・ライフ・バランスの向上

の重点施策領域において、各施策に取り組んでいます。

目標

最終的な目標指標	
有所見者数の低減	プレゼンティーズムの改善
休職者数の低減	アブセンティーズムの改善*1
ヘルスリテラシーの向上	健康・医療の知識入手、理解*2
ワーク・エンゲージメント向上	仕事にやりがいを感じ充実した状態*3

*1 アブセンティーズム

傷病休暇制度を利用し、連続1か月以上の長期欠勤者の割合（有休、積休を除く）。

*2 健康・医療の知識入手、理解

セミナー受講や健康たよりを熟読し生活改善意識力が向上した割合（年度末にアンケート実施）。

*3 ワーク・エンゲージメント

新職業性ストレス簡易調査票の「仕事をしていると 活力がみなぎるように感じる」「自分の仕事に誇りを感じる」2問の平均点。

2022 年度の実績 ▶▶▶

▶▶▶ これまでの活動

▶ 生活習慣病対策

■定期健康診断と有所見者の二次検診は、受診率100%を目指して受診の呼びかけを行なっております。

- ・2022 年度の有所見者数の割合：39.4%（法定項目でいずれかが有所見者である者）

■運動習慣づくりと職場のコミュニケーション向上による組織活性化に繋がられるよう、以下実施しています。

- ・ウォーキング活動参加延べ人数：1,378 名
目標 8,000 歩/日、年2 回開催
- ・グラウンドゴルフ大会延べ75 名参加

▶ ヘルスリテラシーの向上

■健診結果から、健康たよりの発行やセミナーを実施しています。

- 健康たよりの：婦人科健診、情報機器作業の健康管理、喫煙の影響と禁煙の効果、歯と健康
- セミナー：男性の家事、育児参加促進講座（52 名参加）、喫煙マナー（44 名参加）、国際女性デー/女性の生き方を考える（122名参加）

■従業員と家族の健康維持・増進のための施策を積極的に推進しています。

- ・インフルエンザ予防接種の事業所での実施や費用を補助
- ・従業員のみならず扶養家族の健康診断費用を全額補助

■受動喫煙対策では、喫煙所の減少や利用時間の制限を実施してきました。

- ・2023 年9 月に喫煙に関するアンケートを実施し分析結果を従業員へフィードバックしました。

■少子高齢化が進み献血可能な人口の減少が深刻化する中、当社では社会貢献の一環として積極的に献血活動に協力しています。

血液データの数値は自分が健康かを知ることができるため、上手く活用し健康維持を図っています。

- ・2022 年度の参加者人数：202 名
- ・鳥取工場は献血サポーターへ登録

▶ ワークエンゲージメントの向上

■従業員満足度調査および組織活性化診断からでてきた問題・課題に対して改善施策を計画・実行させ、より良い職場環境づくりを実践しています。

- ・2022 年度の従業員満足度調査の結果をもとに、役員・部門長を対象とした「組織活性化研修」の実施（79 名参加）
- ・2022 年度の従業員満足度調査回答率：99.1%

■ストレスチェックを毎年実施し、その結果で自らのストレスの状況について気づきを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、集団分析し、職場環境の改善につなげています。

- ・2022 年度の実検率：99.5%

健康経営の効果 プロセス指標

重点施策	指標	22年度実績	23年度目標	25年度目標
生活習慣病予防対策	一次健診受診率	99.9%	100%	100%
	二次検診受診率	92.6%	93.5%	95.4%
	セミナーやイベントへの参加率	4.3%	15.0%	25.0%
ワーク・ライフ・バランスの向上	教育展開による生活改善意識力の向上	0%	80.0%	100%
	有給休暇の平均取得率	84.8%	85.0%	85.0%
	時間外労働平均時間	10.37h	10.26h	10.06h

健康経営の効果 アウトカム指標

重点施策	指標	22年度実績	23年度目標	25年度目標
健康診断結果	メタボ該当率	13.3%	12.3%	11.3%
	婦人科健診受診率（子宮頸がん検診、乳がん検診一方でも受診した割合）	83.2%	88.0%	90.0%
疾病による休業の状況	メンタルヘルス不調による欠勤・休職者率	0.50%	0.40%	0.30%
	その他の疾患による欠勤・休職者率	0.24%	0.20%	0.15%
生活習慣・健康行動の状況	喫煙率	30.5%	30.3%	29.9%
	運動習慣のある従業員の増加（健康行動延べ実施率）	40.7%	43.0%	45.0%
職業性ストレス調査結果	高ストレス者率	8.4%	8.2%	8.0%